

宇宙開発利用政策に関する政府の体制構築への意見

平成23年5月27日
宇宙開発戦略専門調査会委員
安西 祐一郎

(1) 政府の体制についての基本的考え方

東日本大震災の経験を踏まえ、科学技術に関連する政策全般の見直しが必要になっている。とくに、大震災以前のような、個別政策自体が目的化してしまう縦割りの政策立案体制から脱却し、広く国民の生活、地域の再生、グローバル時代に耐える社会・経済システムの新生を支える、分野横断的な政策立案体制を整備することが重要になっている。

我が国にとってのきわめて大きな転換期の中で、宇宙開発利用政策をはじめ、科学技術・イノベーション政策、情報通信政策などの政策を、大震災以前のようにそれぞれの関係者に閉じた縦割りの体制のまま政策立案を延長するのではなく、仲間うちには閉じない、分野横断型の政策立案方式に転換することが肝要である。

(2) 政府の体制に関する具体的意見

(A) 内閣府機能の強化について

上に述べた基本方針に鑑み、宇宙開発戦略本部をはじめ、総合科学技術会議、情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、知的財産戦略本部やそれらの諮問機関などにおける検討を一体として行い、有機的に連携した政策を立案できるような総合調整機能を内閣府に整備すべきである。

そのためには、複数の分野を通底する戦略が立てられる人材を戦略部門に配置することがきわめて大切である。すなわち、個別の政策を推進することに意義を求め、結果的に排他的になり、閉じた組織に移行しがちな人間の組織でなく、自身の専門分野に立脚しつつ複数の分野を見渡して活動できるオープン・マインドの戦略部門人材による政策立案の仕組みを、大震災を機に構築すべきである

それには、戦略を担当できる内閣府の人材の素養とトレーニングについて、十分検討すべきである。これまでの政府の「戦略」の多くは名ばかりで、戦略になっているとはとても言えない。今後、内閣府が、宇宙開発戦略をはじめ、科学技術・イノベーションに関わる戦略を本気で担っていくのなら、担当者には、仕事につく以前に、個別分野や自分の出身分野に固執せず、常にバランスを自省して全体を俯瞰し、しかも未来を合理的に予測する能力を養成する、戦略担当者用のトレーニングを施す必要がある。

(B) 松井委員提出の資料に対するコメント

4月25日の専門調査会に松井委員から提出された「資料5」は、政府の宇宙開発および利用の体制として、内閣府に、宇宙政策の総合調整の役割と自ら宇宙開発を実施する役割を兼ね備えた組織を設置する案を、他の案に比べて高く評価している。

このような組織は、一見戦略的なように見えるが、これまでの政府の政策立案体制を振り返ると、現実には大震災以前のように個別政策自体が自律的に目的化してしまい、「戦略」とは名ばかりの縦割りの政策立案体制を繰り返して、仲間うちに閉じた集団を形成する可能性が高い。上に述べたように、戦略部門人材に必要な、個別分野や自分の出身分野を超えて俯瞰的にモノを考え実行できる人間を育てないかぎり、むしろ別立ての縦割り行政が新しくできることが懸念される。

この意見は、宇宙開発利用政策の推進自体に反対するコメントではない。逆に、大震災以降の我が国にとって宇宙開発利用政策を真に成功させることが必須の命題であるからこそ、どうしても避けて通れない考え方であるとお考えいただきたい。

(C) 宇宙開発・利用のための具体的な施策の実施方法について

宇宙開発・利用の具体的な施策は、我が国の持つ力を最も効果的に発揮するために、上に述べたように内閣府に十分な総合調整機能を用意し、その機能のもとで各省庁の持つ専門的知見を活用して実施すべきである。

- とくに、内閣府の総合調整機能を強化するため、以下の措置を取るべきである：
- (a) 内閣府に、宇宙開発利用に関する総合調整の事務的な処理費用だけでなく、宇宙開発利用促進のための戦略的総合調整費用等の予算を計上する。
 - (b) 内閣府は、宇宙利用のコミュニティをオープンにしてできるだけ広く国民が参加できるようにし、コミュニティの意見を広く募り、それを集約して宇宙開発戦略本部の政策に反映させることができるよう、産学の有識者や関係府省で構成される「宇宙開発・利用推進連絡会議（仮称）」を主宰する。
 - (c) JAXAをはじめとする関係組織を、国民からよく見える、情報公開の徹底したオープンな組織に転換し、利用コミュニティの意見を踏まえて、宇宙開発利用政策の推進を国民の多くが支持するような体制を構築する。

以上